

9. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（-：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (四国)		-	-
		商店街（事務局長）	・米国大統領選後の円安株高は商環境にとって、2017年に向けて期待を上げるものだ。今後、日本経済が安定感を示し将来への不安要素が軽減されれば、まずは富裕層を中心に消費が回復すると思われる。しかし、地方は所得の改善が遅れているため、消費回復はもう少し先になる。
		商店街（代表者）	・3月に歴史博物館が近隣にオープンし、それにあわせて博覧会等も開催予定になっている。春の観光シーズンとも相まって、かなり人のにぎわいがあると思う。イベントによる集客力が高まり、来店客が増えると思込む。
		百貨店（販売促進担当）	・株価が回復傾向にあり、高額品を中心に消費拡大を期待したい。
		スーパー（財務担当）	・株高傾向となっており、前回の円安時と同じような買上が多少期待できる。
		コンビニ（店長）	・買上点数がプラス一増え、客単価が上昇している。この傾向は、今後も続くと思っている。
		衣料品専門店（経営者）	・12月後半は比較的堅調で、1月にはパーゲンを控えているため、良くなる。
		住関連専門店（経営者）	・株高が続いていることや低金利などの要因から住宅着工戸数が増加しており、当業界の需要も増える。
		通信会社（営業部長）	・新生活商戦期に入ると、市場が活性化する。
		通信会社（営業担当）	・本格的な新生活需要に期待している。
		通信会社（企画）	・今後も、高額サービスやオプションサービスの加入増が続くと見込む。
		観光遊園地（職員）	・松山城の来客数が増えてきている。
		一般小売店〔文具店〕（経営者）	・必要最小限のものしか購入しない傾向が顕著である。
		一般小売店〔生花〕（経営者）	・予約状況は良くない。当日購入する傾向にあるため、見通しが立ちにくい。衝動買いする人も減っており、購入には慎重になっている感じが見受けられる。
		百貨店（営業担当）	・来月以降も客の動向は変わらない。
		スーパー（店長）	・青果物の高騰によって伸びていた売上も一段落すると思う。新商品等を含めた値上げの話は、それほど来ていない。
		スーパー（企画担当）	・1月になると通常の買いまわりになり、来店客数も回復する。
		コンビニ（総務）	・景気が良くなる要因が見当たらない。現状を維持できれば良い。
		コンビニ（商品担当）	・季節商材や旬商材の動きをみる限り、厳しい状況が続くと考える。上向きような外的要因も見受けられない。
		乗用車販売店（従業員）	・受注台数は前年を上回っているものの、車両単価が低下しており、ガソリン価格の上昇が予想されるため、どちらとも言えない。
		乗用車販売店（従業員）	・新型車が発売されるも、客の購買意欲は低い。
		乗用車販売店（営業担当）	・春の需要期を迎えるが、あまり期待していない。
		乗用車販売店（役員）	・新型車効果が限定的で、直近の受注動向は弱い。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（副支配人）	・良くなる要素が見当たらない。
		一般レストラン（経営者）	・節約志向の強い県民性に加え、世界情勢や国内情勢の不確定要素が多いため、消費拡大につながる糸口を見付けるのは困難である。
		観光型旅館（経営者）	・次期米大統領問題など懸念材料が多く、景気は不透明である。ただ、株価は堅調なので、来年は旅行者が増えてくるのではないかと。
	都市型ホテル（経営者）	・予約状況はあまり変わらない。宿泊については昨年よりは良い動きをしているが、個人消費はかなり弱い。	
	通信会社（社員）	・例年、年度末に販売量が最も高くなるが、今年度の動向を踏まえるとあまり期待できない。	
	通信会社（支店長）	・特に大きな変動をもたらす要素が見当たらない。	
	ゴルフ場（従業員）	・消費単価の低下や予約状況から、先行きに変化はない。	
	競艇場（職員）	・1月には正月レース、2月には各地区選手権競走、3月には女性レースの本場開催があり、売上増に期待がかかる。	

	商店街（代表者）	・まちづくり三法など全く機能していない。地方の自治体は県外大手資本の進出をすべて無条件に認め、地元資本が戦える場所はあと数年で消滅するかもしれない。しかも、次の段階では大手資本のとう汰が行われ、日本中が高齢化と買物難民都市へ落ち込んでいく。
	商店街（代表者）	・円安株高にあるが、消費は伸び悩み、むしろ縮小傾向にある。
	コンビニ（店長）	・売上の前年比減少が続いており、競合激化と過当競争の中、売上拡大の余地が無くなってきている。
	衣料品専門店（経営者）	・次期米国大統領の力量の不確定なところ。
	家電量販店（副店長）	・価格競争が続くと見込まれ、明確な予測ができない。
	その他専門店〔酒〕（経営者）	・年末がピークで、2～3か月先は一番売れない時期なので、景気は悪くなる。
	美容室（経営者）	・年末は忙しいが、2～3か月先は落ち着いている。
×	一般小売店〔酒〕（販売担当）	・春に大型ショッピングモールが出店するため、小売店はますます厳しくなる。
×	衣料品専門店（経営者）	・アウター等が売れる年末の売上は低かった。軽衣料になる春は単価も下がり、壊滅的な売上になる。
×	タクシー運転手	・年度末の2月、3月は売上も乗車率も良くない。
×	タクシー運転手	・毎年のことだが、冬場は売上増が見込めない。お遍路が始まる春まで景気は良くない。
企業 動向 関連  (四国)	-	-
	食料品製造業（商品統括）	・円安傾向だが、国内での生産回帰が多少なりとも発生すること、人手不足による給与アップが見込める。
	鉄鋼業（総務部長）	・鉄鋼品業が活発化し始め、当社にも受注案件増加が期待できる。
	電気機械器具製造業（経営者）	・受注量が徐々に増えており、景気が良くなる材料がそろってきている感じがする。
	不動産業（経営者）	・受注量等が増えてきている。金利の変動や、銀行の融資審査が厳しくなるかもしれないことなどが懸念される。
	公認会計士	・ホテル業や建設業は非常に好調で、見通しも明るいと思う。それ以外の業種についても、景気が若干上向いているようだ。
	繊維工業（経営者）	・大型量販店に加えて、新規の大型ドラッグチェーンの開店が続いており、すでに地元の薬局や食品店は壊滅状態にある。そのうえ、新規小売チェーン出店で更に競争が激化している。
	電気機械器具製造業（経理）	・受注量や販売額は数%程度の微増を見込んでいるが、収益は減少するとみている。
	建設業（経営者）	・今後、発注される公共事業による。
	建設業（経営者）	・手持ち工事が増えていないことや発注予定量も少ないことなど、景気が良くなる要素が見つからない。
	輸送業（経営者）	・あまり変わらない。
	輸送業（営業）	・燃料油価格の値上がり傾向は少なくとも2か月間は続くと思われる。燃料値上がり分を運賃に転嫁することが難しいだけに、高騰すれば経営に及ぼす影響は深刻になり、景気の先行きは極めて不透明である。
	金融業（副支店長）	・融資案件は伸びておらず、積極的な投資を控えて様子見状態の取引先が多い印象。
	広告代理店（経営者）	・来春には得意先の新規オープンが見込めるが、既存の得意先情報では年初はあまり変わらない。
	農林水産業（職員）	・マイナス金利の影響が現実に現れる29年3月期の農協の決算は、厳しい内容が想定される。
	食料品製造業（経営者）	・円安の影響で、海外仕入れ（原材料、製品）コストが上がって利益が圧迫されると推測できる。
	木材木製品製造業	・現時点では2016年度並みの良さを2017年度は感じられない。
	パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・例年どおり1～2月は落ち込む。
	一般機械器具製造業（経理担当）	・海外需要は、新興国経済の減速や原油・資源価格の低迷により厳しい状況が続く。
	建設業（総務）	・原油価格の上昇と、それに伴う電気・ガス料金の値上げが、消費の縮小につながる。特筆すべき案件はあるものの、資材価格の上昇、人手不足の継続などの問題が考えられる。
	通信業（営業担当）	・自動車販売や情報通信系を中心に、テレビ広告への出稿が慎重になっている。
×	輸送業（支店長）	・OPECの減産合意と円安による原油調達価格上昇で軽油が高騰し、経営が圧迫される。
雇用	-	-

関連 (四国)	求人情報誌製作会社 (従業員)	・年明けは求人数の増加が見込める。
	職業安定所(職員)	・11月の月間有効求人倍率は1.45倍で、前年同月より0.10ポイント上昇した。また、新規の求職者数も前年比4.4%減少している。
	学校[大学](就職担当)	・現時点でも、有力企業から来年4月採用の求人が見られる。
	人材派遣会社(営業担当)	・企業の採用意欲が、これ以上高まる見込みはない。
	人材派遣会社(営業担当)	・求人数は増えているが、求職者数が減っており、現状維持。
	求人情報誌(営業)	・受注状況と雇用の改善の見込みがたたない。景気が変動する要素はない。
	新聞社[求人広告] (担当者)	・良くなる要素がない。
	職業安定所(職員)	・バブル期よりも高い求人倍率ではあるが、かつてのような求人条件での競い合いが起こる気配は無い。
	民間職業紹介機関(所長)	・正社員の採用を控え、パート・契約採用を考える企業が多い。経済の不透明性があり、企業側にはリスクを回避したい考えがあるのだろう。
	x	-